

2013年5月1日

Vol.87

みみん みみん

俊

【題字】谷川俊太郎さん

MY FAVORITE お気に入り小物拝見



今回の対談ゲストはイコールネット仙台の宗片恵美子さん。お気に入りの小物は、ハーブティです。花粉症の宗片さんが、団体スタッフから紹介されたもの。体質に合っているそうで、症状が良くなるそうです。また、香りがよいので心が安らぐとのこと。お茶を入れてほっと一息が、毎日の日課とのことでした。

■目次

- P2~3 理事対談
(代表理事 紅邑晶子×イコールネット仙台 宗片恵美子)
- P4~5 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から、新スタッフ紹介
(2013年2月~2013年3月)
- P6~7 フラスコイノベーションスクール最終講義報告
- P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

理事対談

NPOと地縁組織のつながりを～『みやぎNPO情報ライブラリー団体調査』と

今回の対談は、当センター代表理事の紅邑と、ゲストにエル・パーク仙台市民活動スペースの運営を行っている特定非営利活動法人イコールネット仙台(以下、イコールネット仙台)代表理事の宗片恵美子さんをお招きし開催いたしました。対談のコーディネーターは、当センター事務局長の伊藤が担当しております。

当センターでは、2012年8月より行ってきた、みやぎNPO情報ライブラリー(以下、ライブラリー)調査をもとに、この度『みやぎNPO情報ライブラリー団体調査 報告書—震災を超えてNPOの活動状況を見る—』を発刊いたしました。また、イコールネット仙台では震災後まもなく開始した調査をもとに、2012年9月に『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書』を、2013年2月に『聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」』を発行しています。ここでは、それらの報告書を踏まえて開催した意見交換会の様子をお伝えいたします。

■被災地のNPO活動団体が調査をするということ

紅邑:これらの調査結果は、今後の当センターのアクションはもちろん、イコールネット仙台と一緒に活動を行う際の重要なヒントになります。

伊藤:当センターで行った調査の対象は、ライブラリー登録団体の約200団体です。宮城県内のNPOや市民活動団体をすべて網羅しているわけではありませんが、他のNPOの今後の活動を支援する上でも有益なものとなっています。

宗片:せんだいみやぎNPOセンターで行った調査報告書を見ると、「震災前後で活動が変化したか」という項目がありますが、このような内容については、被災地のNPOとして記録する義務があるの

ではないでしょうか。イコールネット仙台でも、2011年、宮城県内3000人の女性たちを対象に『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査』を行いました。この調査で分かったことは、被災者でありながらも、自らも支援者として積極的にボランティア活動に従事している女性が、全体の約6割を占めていたということです。ここから、女性が復興活動に主体的に関わっていることが明らかであり、今後の課題として女性の活動に対する更なる理解を深めることが挙げられます。

■活動資金と活動の継続、雇用

紅邑:このことは広く言われていることではありますが、ライブラリー調査の結果を見ても、ひとと資金の面で課題を抱えている団体が多いことがあらためて判明します。これについてはどう思われますか。

宗片:エル・パーク仙台を利用している団体の方の話を書く限りでは、二極化がみられます。それは、震災によって短期的に活動資金が投入され資金面でのゆとりが得られ、充実した活動が展開できた団体があるのに対して、メンバーの被災により活動、あるいは活動資金の調達が不十分となっている団体が存在しているということです。その際、ある程度の活動資金を得たものの、残念ながら資金の運用がうまくできていない事例もあります。資金運用のサポートは今後の課題ですね。震災直後は、とにかく皆夢中で行動をしました。今になって、ある程度見通しを立ててから、活動を始めるべきだったという見方もありますが、当時のことを思い出すと、それは無理だったと思いますね。

紅邑:雇用に関しても同様のことは言えます。多くの団体が緊急雇用で人を雇いました。もちろん雇用する側は、雇用者の生活も考えなければなりませんが、当時はそこまで考えられなかったのが現実ですね。

宗片:緊急時の雇用は効果的でした。しかし今後、雇用に対する政府資金だけでなく、各種活動資金もとぎれる時が来ると想定されます。そのつなぎ目の計画を事前に考えておく必要がありますね。

■今後のNPOは地縁組織との関係づくりを

紅邑:調査結果からは具体的な課題も見えていますね。半数以上の団体が中長期的な戦略計画について課題だと感じている中、今後のNPOはどうあるべきだと思いますか。

宗片:NPOも、地域形成における主体のひとつとして考えていけば、町内会や自治会などの地縁組織との連携を深める事は必要不可欠だと思います。現在、イコールネット仙台では、地域防災に関わる女性リーダーを養成するプロジェクトを立ち上げました。具体的には、現在男性が中心となって運営されている地域防災に関する組織に女性も登用し、また、地縁組織においても女性



紅邑 べにしろ
晶子 あきこ
代表理事

『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査』から見る、NPOの今後の展望～

の意見が多く採用されるようなスキームを提案しています。その背景には、東日本大震災時、男性は仕事に出ているため、実際の避難誘導等では女性が中心となっていたケースが多くあることがあげられます。

しかし、一方では、NPOが、いわゆる地域と呼ばれる地縁組織に入っていくのには、壁があるのも事実です。ここで提案する「防災」という切り口は、誰もが参加しやすいテーマです。女性の地域防災の担い手を増やし、ひいては地域に根を下ろした活動を展開する女性の人材育成は、その意味からも意義のあることではないでしょうか。「地域づくり」というテーマを考える上でも、女性の参画は不可欠となっています。

■地縁組織と、NPOが話せる場づくりを

宗片:そこで私から、せんだい・みやぎNPOセンターに提案があります。地縁組織とNPOが同じテーブルで話せるような機会を作ってほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

紅呂:それについては私も考えておりました。そのさい、広範囲ではなく、ローカルな範囲での場づくりを何個も用意するというのが肝要ではないでしょうか。現状では、NPOもテーマ別、地域別に縦割りのようになってしまっているのも事実です。円卓会議という形で、当センターがNPOや地縁組織、企業、行政に横串を通すような役割が担えれば良いと思います。また、それぞれの団体が今回の震災に関して調査した結果を持ち寄り、地域に必要な仕組みをパートナーシップを持ちながら検討することが必要ですね。

宗片:わかりました。周りの力を集結させるという意味では、年齢も性別も関係ないと思いますね。

紅呂:単体で活動、発言しても浸透は難しい。横のつながりを持って活動することが効果的ではないでしょうか。

■地域との連携

紅呂:現在、町内会組織では、高齢化、担い手不足の問題が顕著になりつつあります。その結果、町内会の機能不全がみられる場合もあります。これからは、町内会を町内会だけで運営するのではなく、仕事として町内会をサポートして下さる人に参画してもらうのも運営手法の選択肢の一つになるのではないのでしょうか。

宗片:その通りだと思います。その部分でNPOを活用してほしいと思います。しかし、これからNPOが地域とつながっていくとはいっても、難しい局面もあるのではないのでしょうか？壁があると感じる場面もあります。

紅呂:震災以前に、NPOと地縁組織がタッグを組む必要があると思います。町内会側に依頼したことがあります。ただ、その時は実現には至りませんでしたし、ご指摘と同様の壁があったのかもしれませんが、もし、震災前からNPOと地縁組織のつながりがあったとしたら、

もう少しよかつたといまさらながらに思います。

宗片:イコールネット仙台では、5月から「女性のための防災リーダー養成講座」を開講します。まず、仙台を中心に地域で活躍する女性に集まってもらい、防災をテーマとする学びの場を提供します。現在、そのためのプロジェクトチームを設立し、研修内容を検討しています。まず今年度は30人の地域防災リーダーの育成を行います。そして、3年間で100人の人材を育成することが目標です。そこで学んだ各人が地域に戻ってからも、連絡・連携を取り合い、一緒に活動していきたいと思っています。逆に言えば、それを足掛かりにイコールネット仙台も地域に入っていければいいな、と思っています。このように積極的に先行事例をつくり、他地域での事業展開も視野に入れていきます。

■全国への展開

紅呂:今後はライブラリー調査の結果を、東北以外の企業や支援団体を中心に公開できる場をつくりたいと思います。

宗片:日本全国どの地域が被災地になってもおかしくない状況なので、東北の総括した状況をお伝えすることは、全国から求められていることだと思います。被災地の課題は全国の課題です。被災地のNPOがどのような役割を果たしたか、ということを発信していく責任もあると思います。東日本大震災以前も、宮城県沖地震が高い確率で発生すると言われていました。それにも関わらず、私たちの準備は不十分であったと言わざるをえません。常に非常時の対策を検証することは、非常に大切なことだと再認識しました。今回の大震災の総括が、今後全国の対策に役立つことを期待しております。

(記録・編集 大町事務局 高尾詩乃)

宗片 恵美子
特定非営利活動法人イコールネット仙台 代表理事



「NPO情報ライブラリー団体調査のご報告」

当センターでご登録いただいている「NPO情報ライブラリー」団体は現在201団体。この団体の方々へ、震災後の団体状況の変化や活動の変化、課題などを伺い、当センターの支援策を考え、また改めて当センターとのつながりを作り直すことを目的として、昨年秋から団体へのアンケート、並びにヒアリング調査を致しました。

その結果を冊子にまとめ、登録団体はもちろん、宮城へ支援して下さっている企業や行政の方々等へ報告会という形で現在のNPOの現状をお伝えし、団体や支援して下さっている方々との情報交換する場を開催致しました。

調査した内容を抜粋して報告したのち、神戸新聞社の社会部デスクの磯辺康子さんから阪神淡路大震災の状況を年表とともにお話しいただき、そこで起きていた課題などを伝えていただきました。

発災後から特に5年後以降には孤独死が増え、昨年だけでも60人が孤独死や自殺者がいたこと。その中でも特に60代の壮年男性が危険な年代であるとのこと。なぜなら、70代以上の高齢者には周囲から支援の手が入りますが、60代はまだ動ける状況にあり、支援の狭間になる可能性が高いということでした。仮設住宅から復興住宅への移行でこの状況が被災地でもすでに起こっており、拡大していかないようにしなければならないことなど、具体的なお話を頂きました。被災者が他県へ避難すると、その住民(市民)としてみなされ、被災者としてはみなされないという問題が関西ではあったそうです。

阪神淡路大震災の教訓と今、この被災地で起きている課題が重なるところもあり、これからの取り組みへの参考となりました。

後半には参加された団体や企業との交流会もあり、お互いに現在の団体の課題や支援したいことなど情報交換も活発にあり、時間が足りないほどの状況でした。

参加団体からは、情報交換をする場がほしい、団体の悩みは他の団体とも共通するものであったと改めて感じ、かえって元気づけられたなどの感想もいただきました。

企業の方々とは団体の方と直接話をする機会となり、今後つながりが作れるきっかけとなりました。

今回は調査した報告書をもとに、当センターの役割を明確にし、また被災地を支える団体への支援と団体同士のつながりを創っていきたいと思います。

(大町事務局 伊藤浩子)

住友商事(株)長期インターンシッププログラム ～9ヶ月を終えて～

この3月末をもって、住友商事東日本再生インターンシップ奨励プログラムが修了しました。本プログラムは、主催、住友商事株式会社、企画・運営協力、(特活)市民社会創造ファンド、そして当センターが現地協力団体となり、東日本大震災からの地域再生プロセスに若者に参画してもらうことで、被災地の復興支援と人材育成を目的とするものです。

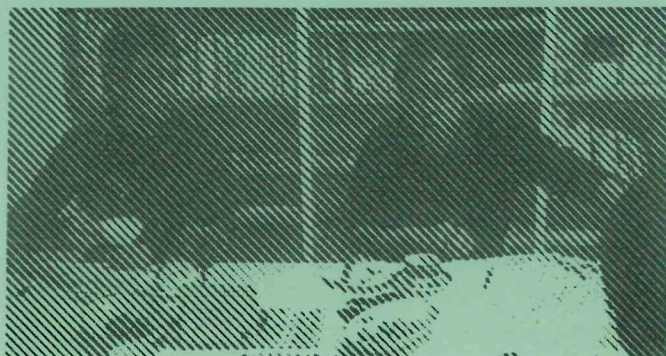
■6団体と7名のインターン

受入れ団体とインターン7名が決まったのは昨年春。その後7月1日の入校式を経て、9ヶ月の長期プログラムがスタートしました。受入れは、(特活)グループゆう、(特活)都市デザインワークス、国際交流協会ともだちin名取、(特活)Switch、(一社)ぶれいん・ゆに〜くす、当センターの6団体。よほど活動が待ち遠しかったのか、入校式翌日からさっそく活動を開始したインターンもいたようです。困りごとなどがある場合はいつでも相談できるよう、受入れ側にメンターとスーパーバイザーの2名がついていることも、彼らにとっては心強い仕組みだったのではないのでしょうか。

■当センターインターンのお仕事

当センターは、東北大学大学院生の小野寺健さんと、東北福祉大学(当時)3年生の佐藤多聞さんの2名を受入れました。彼らの仕事は本プログラムの企画・運営。つまり、自分たちが取り組むプログラムを自分たちでかたち創るといって、大いに発想力・創造力が求められるもので、運営側からのアドバイスはあるものの、まとまった時間の確保と創意工夫が求められるものでした。今ふりかえれば、これほど初年度である本プログラムがスムーズに進んだのも、ひとえに彼らのお陰です。今回の経験を通し、全インターンがより実り多い人生を歩んでくれるとしたら、これ以上の喜びはありません。今年度も同プログラムは継続し、8団体がインターン先として決定しています。さて、どんな出逢いが待っているのか。今から楽しみにしています。

(大町事務局 小川真美)



インターネット情報発信 ツール活用セミナー開催報告

昨年度より続く、宮城県の新しい公共事業の一環として、情報発信ツール活用セミナーを開催してまいりました。今年度は、日本財団の山田泰久さんを講師に迎え、3ステップ、2日間ずつのセミナーを開催してきました。

■県内全3会場での講座を開催

2012年より登米、岩沼、仙台の全3会場で開催してきた本セミナー。全地域で、のべ23団体30名の方にご参加いただきました。各団体の活動地域も気仙沼、石巻、登米、仙台、名取、亶理等、県内全域にわたり、昨年度にあがった「仙台以外の地域でも」という声にお応えできたセミナーとなりました。

■実践的な情報発信術を学ぶ

「情報発信」の理論を学ぶセミナーが多い中で、本セミナーは知識を学ぶと共に、実際にパソコンを使い、Facebookへの登録や、Facebookページの使い方、CANPANブログへの登録、写真投稿の方法等の作業を学びました。普段、具体的な方法が分からなかったことを講師の山田さんに聞くことができたので、セミナー終了後、各団体に戻ってからすぐに情報発信に活かされたようです。

■「外へ」と同様「内へ」も大切

参加者からは、セミナー参加後、ブログやFacebookの記事には、必ず写真をつけるようにした、受け取る側が見やすい時間帯に発信するようにしたなど、団体外への発信工夫をしているというお知らせを頂きました。また一方で、発信する情報自体は団体内のものなので、団体内の情報共有も重要という感想も寄せられました。ブログやFacebookの使い方はもちろん大切ですが、組織内の情報を、発信担当者が効果的に吸い上げることができる仕組みづくりも大切だと気づいたセミナーでした。今後とも参加者と共に、より良い活動を考えられるセミナーを開催していきたいと思えます。

(大町事務局 高尾詩乃)



～組織運営には欠かせない！ 事務力向上セミナー～開催報告

2013年2月～3月にかけて、全3回にわたり「事務力向上セミナー」を開催しました。講師は岡山NPOセンターのスタッフの方。普段の業務知識を活かし、非常に実践的なセミナーとなりました。

■組織の要は、総務・会計・労務

全3回セミナーの第1・2回目は、総務・会計・労務の知識を確認する「NPO事務局検定 初級編」の受験と、間違いやすいポイントを中心に、スタッフの加藤彰子さん、北内はるかさんに解説をしていただきました。特定非営利活動法人立ち上げに関する手続きの注意事項や、毎月の給与計算の方法、社会保険加入の知識など、これまで総務、会計に携わったことのないスタッフでも組織運営に欠かせない業務としてすべきことを学ぶことが出来ました。

■情報共有、仕組み化で効率的に。

最終講義では、理事の石原達也さんによる業務引き継ぎのお話し。全スタッフの予定共有や、業務上使うデータの共有、ルーティンワークの作業仕組み化という言葉が印象的でした。参加者からは、いままで効率化できると思っていなかった部分に気付くことができ、その具体例(毎回のセミナーのアンケートは全事業統一にする等)も提示していただきありがたかったという感想もいただきました。今後は、当センターでもNPOの事務力向上のフォローアップをしていく予定です。

(大町事務局 高尾詩乃)



新人スタッフ紹介

田口 博徳 (たくち ひろのり)

勤務地: 仙台市市民活動サポートセンター

2月のある夕飯、食卓に大きな毛蟹。仙台で初めて貰う給料で、父への贈り物。雪がしんと降り窓外を眺めながら「ありがとう」「お疲れ様」とお互いを労いました。宝物は、家族と友人。心に誓っていることは、笑顔と感謝を忘れず素直に正直に生きることです。

松本 由美 (まつもと ゆみ)

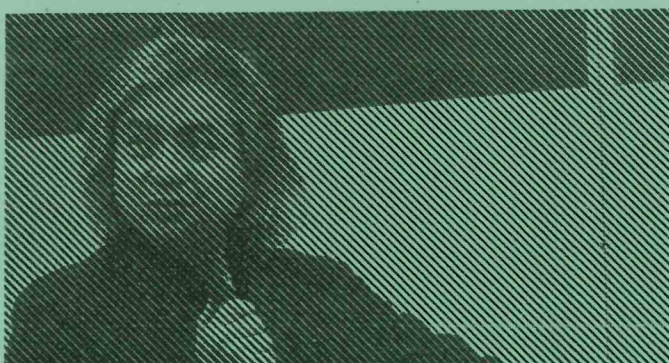
勤務地: 大町事務局

東京出身、ろう者。前職はNPO福祉系団体で手話講師や事務全般に携わっていました。大町事務局でも事務全般をこなせるよう頑張りたいと思います。休日は手話による絵本読み聞かせボランティア、時々アメリカ手話講座もやります。趣味は登山・キャンプ。

せんだい・みやぎNPOセンターSBCB事業 フラスコイノベーションスクールを終えて

2012年7月より、3期に渡って開催してまいりました「フラスコイノベーションスクール(以下、スクール)」が無事終了いたしました。合計65名の受講者のみなさまが受講された本スクール。多くの起業家の輩出にも繋がりました。ここでは、第3期の最終講義(2013年3月14日開催)終了後に開催いたしました「フラスコサロン・フラスコイノベーションスクール大交流会(2013年3月21日開催)」から、スクールの状況と成果、課題について、紙面の限りお伝えします。当日は、スクール総合プロデューサー風見正三氏(宮城大学事業構想学部 教授)によるコーディネートで、受講者代表3名によるプレゼンテーションが行われ、その後、その場で公開マッチングが実施されました。

■論点提供:総合プロデューサー風見正三氏



フラスコイノベーションスクールは今日の最終講義をもって一応の終了となりますが、起業された方、これから起業される方にかかわらず、手厚いケアは今後も継続していきたいと考えています。本日の「フラスコサロン」もその一環です。スクールでは、様々なジャンルの方の講義を受講し、自身のビジネスモデルを練り上げてきました。これから皆さまは、伝える側になります。思いを伝えるということはとても大事なことです。意外と伝えるということは難しいものです。しかし、思いは言葉にしないと周りには伝わりません。話す機会があったら真っ先にしゃべるなど、練習し、習慣づけることも必要になってきます。そして、人はどこかでつながっていきます。戦略的につながることも大事ではありますが、インスピレーションでつながることも重要です。

■報告1、佐藤真紀氏(主婦、第1期スクール受講)

「カフェの開設を通しての風評打破への挑戦」

私はパワーポイントが苦手でして、紙芝居で発表させて頂きま
す。私は、第1期のスクールを受講し、その後も「フラスコおおま



ち」の起業支援を受けています。スクールで練り上げた事業プランは、放射能による風評被害が顕著となっている宮城県丸森町での農家カフェの開設です。カフェのメニューは、大張地区で採れた六穀米での料理です。ちなみ大張地区というのは、主人の実家がある場所です。

スクールを受講するまでは、普通の主婦でした。それが、震災後、風評被害に苦しむ丸森町をみて、何か出来ないかと考え、思いついたのが今回の企画です。まもなく、開業を迎えます。この間、何度も困難に遭遇し、涙を流しましたが、講師の皆さま、スクールの仲間の励ましもあってここまで来ました。

■報告2、松田照子氏(会社員、第2期スクール受講)

「NPOと連携した途上国への取り組み」

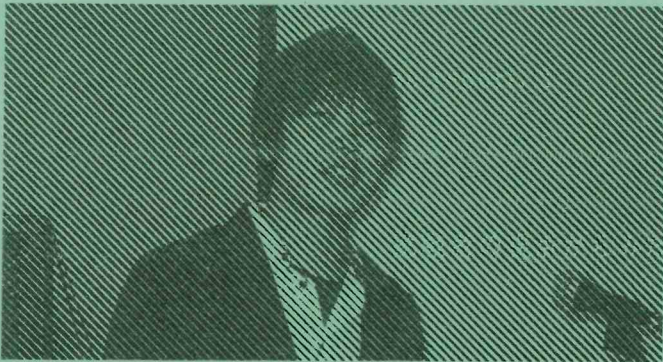


私の「志」は、アジアやアフリカといった国々の児童支援につながる活動をしたいということです。そのことを、『起業支援相談会』で相談し、そこで紹介されたあるNPOを、スクール終了後訪ねたことから、私の事業は急展開しました。

紹介していただいたNPO法人は、仙台市に拠点のある「アマニ・アフリカ」という団体です。アマニ・アフリカでは、十分な教育が受けられなかった子供のための活動、フェアトレード商品の販売などを行っています。そこで、ソーシャルビジネス部門を

担当させていただくことになりました。私が注目しているのは、東アフリカの女性がまとっている布です。これは、赤ん坊をおんぶする時など、さまざまな用途で日常生活に用いられています。これを使っての商品開発に取り組んでいます。現在、試作品の開発、試験販売に取り組んでいるところですが、ビジネスモデルを練り上げ、現地の人が生活できる仕組みを創造していきたいと考えています。

■報告3、鎌田大地氏(大学生、第3期スクール受講)
「挑戦者の視点からみた東北農村の課題と展望」



地方の衰退が著しい現状をなんとかしようと、このフラスコイノベーションスクールに学びにやってきました。具体的には、卒業後、地元の宮城県登米市で、農業を継ぎながら、地域プロデューサーとして活動したいと考えています。

過日の講義の中で、日本の国土の68パーセントの面積を森林が占めているものの、その活用には余地がかなり残されている事、耕作放棄地も相当にある事を聞き、また、それらの活用がビジネスチャンスになることを伺いました。こういった課題をチャンスに変える視点で、地域に活力を与えていきたいと考え、行動しています。農村地域には、人も来ないし、金もないといわれます。では、どうすれば人はやって来るのでしょうか。私は、楽しいところに人がやってくると考えています。面白いことを実施し、それを外に向けて発信していくつもりです。文化を作り出し、農村地域から都市部に向けて、発信していきたいです。

■「志の連鎖」公開マッチングの様子(抄録)

3名の受講者による報告終了後、風見教授による公開マッチングが行われました。その臨場感を紙面でお伝えするには限りがありますが、やり取りの一部を紹介させていただきます。

風見/プレゼンをする一番重要な意味は、なんの言葉を最終的に伝えたいのか、という点にあります。それでは3人それぞれの

ビジネスモデルについてみていきましょう。みなさん、どんな言葉が一番印象に残りましたか？(フロアーから意見が続発)

風見/フロアーからの意見を踏まえると、まず佐藤さんの強みは食べ物をつくれるということがありますが、弱みとして、IT技術が指摘されています。この会場で、佐藤さんにITの技術協力が出来る人はおられますか？(会場から複数手が上がる)こうやって、弱い部分も、マッチングをすることで補い合うことができます。

風見/では、第2番目の報告者、松田さんの強みと弱みを聞いてみましょう。

会場/強みは実行力です。これまでアジアやアフリカに、単身で行った話を聞いて凄いなと思いました。弱みは、人見知りすることと松田さん自身が言っておられましたが、そこではないでしょうか。

風見/私が思うに、強みは途上国支援という、世界的な規模で取り組みを行っていることではないでしょうか。環境問題などに関心のある方は世界中にたくさんいます。その人たちをどう引き込んでいくかが大事になります。もう一つ、アートに対する造詣が深いことも挙げられます。逆に、弱みは親密感です。いかに自分の魅力を伝えるかが大事になってきますから、表現を磨いてください。

風見/鎌田さんについてはどうですか？

会場/強さは、若さと怖いもの知らずのところが武器ではないでしょうか。

風見/いいことを言いますね。鎌田さんは、チャレンジャーそのものですね。チャレンジャーには、皆が期待を持ちます。ちなみに、強みも弱みも実は若さではないでしょうか。どうでしょう。

会場/若者は、時間がたくさんあること、ではないでしょうか。

風見/そのとおりですよ。時間があるということはとてつもないことです。これから何事も成し遂げられる可能性があります。時間というものを意識して欲しいと思います。

(以下省略)

以上が、公開マッチングでのやりとりの抄録です。公開マッチング終了後には、それぞれに積極的な情報交換がなされておりました。

■次年度へむけて

「志を連鎖させるソーシャルビジネスを！」をキーワードにこれまで展開してきましたフラスコイノベーションスクール、これをもって平成24年度の取り組みは終了しました。成果はいろいろと考えられるのですが、ここで出会った仲間が最大の成果なのではないでしょうか。せんだい・みやぎNPOセンター「フラスコおおまち」では、スクールで出会った仲間を大切に、継続して良質の場の提供を行っていきたくて考えております。

(せんだい・みやぎNPOセンター大町事務局 高橋修太)

サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成24年度会員(敬称略・順不同、2013年2月1日～3月31日)
(正会員)八木充幸

■企業・団体協力(50音順、敬称略)
(株)オーカム(事務所スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

ご寄附ありがとうございます

- 東日本大震災救済・復興支援活動のためのご寄付(2013年3月末)
プロベラ募金への寄付総額(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付).....234件 24,162,037円
- はばたけファンドへの寄付総額(宮城県内NPOが行う救済・復興支援活動を応援する寄付)..... 44件 10,578,180円

住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

インターンシップ奨励プログラム

応募受付:4月27日(土)～5月15日(水)当日必着 主催:住友商事株式会社

企画・運営協力:特活)市民社会創造ファンド 現地協力団体(宮城県):特活)せんだい・みやぎNPOセンター
宮城・岩手・福島で活動しているNPO(宮城県8団体)での、9ヶ月にわたるインターンシップを応援するプログラムです。

※活動にあたり、インターンには奨励金が支援されます。

<受け入れ団体>●特活)アスイク●特活)Switch●特活)都市デザインワークス●特活)にじいろクレヨン●特活)ぶれいん・ゆに〜くす●特活)冒険遊び場〜せんだい・みやぎネットワーク●特活)杜の伝言板ゆるる●特活)せんだい・みやぎNPOセンター
お申し込み、お問い合わせはこちらをご覧ください。 <http://civiltfund.org/youth-challenge.html>

みやぎNPO 夢ファンド

組織開発・スタートアップ支援プログラム公開コンペ

日時:2013年5月25日(土)13:00～17:00(予定) 場所:みやぎNPOプラザ交流サロン

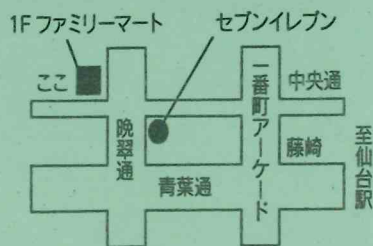
今年度最後の助成をもって終了するこの夢ファンド。組織の課題解決を目的とした事業を支援する組織開発、新規事業の立ち上げやこれから活動を始めるNPOに必要な費用を支援するスタートアッププログラムの公開コンペです。
10年間継続してきたプログラムの最後のものとなりますので、たくさんの方々のお越しをお待ちしております。

連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 4F
TEL: 022-264-1281 FAX: 022-264-1209
E-mail: minmin@minmin.org HP: <http://www.minmin.org/>

発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一
紅邑晶子
編集部:高尾詩乃
発行日:2013年5月1日
デザイン:氏家朗



岡元ビル 4F 仙台駅から徒歩 20～25分

編 | 集 | 後 | 記 |

先月、河北新報社の朝刊で「大震災2年 被災地の自治―脱行政依存から始めたい」という社説を読みました。被災地の状況が悪化しつつあるなか、自治体の職員不足がさらに深刻になっている一方で、行政や社会福祉協議会が手の回らない事業の担い手として住民やNPOが活躍していると。確かに大震災後、被災市町では新しい自治の担い手として、NPOが大きな役割を果たしています。また、新たに組織を立ち上げて、「被災地域の課題をどうにかしたい」と行動を起す人たちも増えました。復興に向けてのこのような市民の動きは、お任せ民主主義から脱するチャンスでもあり、新たな自治のカタチを創りだすと思います。(紅邑晶子)

大町事務局には各団体発行の新聞やフリーペーパーが郵送で届くのですが、時々直接持ってきてくださる方もいます。「最近どうですか」と近況をお聞きしたり、新聞から活動内容をお聞きしたりします。一見雑談のような話の中から、困っていることや思わぬ情報が手に入ることもあります。最近、インターネット上で情報発信が簡単にできますが、上記のような「余白」はなかなか生まれにくいものです。ウェブ上のツールももちろん効果的ですが、紙の情報発信物も、まだまだ交流を生み出すことに一役買っていると思うのです。(高尾詩乃)